# 令和3年度

# 第1回 仙台市公共事業再評価監視委員会

# 次 第

日 時:令和4年1月14日(金)

午前10時00分から

場 所:仙台市役所本庁舎2階第5委員会室

- 1. 開 会
- 2. 仙台市公共事業再評価検討委員会委員長挨拶
- 3. 議事

# <対象事業>

- (1) 元寺小路福室線外1線(五輪工区)街路事業
- (2) 宮沢根白石線(南鍛冶町·舟丁工区) 街路事業
- (3) 南小泉茂庭線(宮沢橋工区) 街路事業
- (4) 国道 286 号(南赤石工区)道路事業
- 4. 閉 会

# 資料 一 覧

# (第1回監視委員会)

資料	1 — 1	仙台市公共事業再評価実施要綱
資料	1 – 2	仙台市公共事業再評価監視委員会運営要領
資料	1 – 3	仙台市公共事業再評価監視委員会委員名簿
資料	1 – 4	令和3年度 公共事業再評価 対象事業一覧
資料	1 — 5	令和3年度 公共事業再評価 対象事業位置図
資料	2 – 1	元寺小路福室線外 1 線(五輪工区)街路事業
資料	2-2	宮沢根白石線(南鍛冶町・舟丁工区)街路事業
資料	2-3	南小泉茂庭線(宮沢橋工区)街路事業
資料	2 – 4	国道 286 号(南赤石工区)道路事業

#### 仙台市公共事業再評価実施要綱

(平成10年12月15日市長決裁)

(目的)

第1条 この要綱は、本市が実施する公共事業について、時の経過に伴う社会経済情勢等の変化に応じ、その必要性、効果等を改めて検討し、事業の継続、見直し、休止又は中止についての判断(以下「再評価」という。)及び再評価の結果に基づく適切な対応方針の決定に関し必要な事項を定め、もって公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図ることを目的とする。

(再評価を実施する事業)

- 第2条 再評価を実施する事業(以下「対象事業」という。)は、本市が実施する公共事業で別表 第1に掲げるもの(維持管理に係る事業、災害復旧に係る事業等を除く。)のうち、次の各号の いずれかに該当するものとする。
  - (1) 事業に着手後5年目の年度末までにおいて未着工の事業
  - (2) 事業に着手後5年目(下水道事業, 林野公共事業, 農業農村整備事業及び水道施設整備事業にあっては, 10年目)の年度末までに完了しない事業
  - (3) 再評価実施時から5年間(下水道事業にあっては10年間)が経過後の年度末までにおいて未着工の事業又は当該5年間(下水道事業にあっては10年間)が経過後の年度末までに完了しない事業
  - (4) 前3号に掲げるもののほか、事業の進捗状況、社会経済情勢等を考慮し、再評価が特に 必要と市長が認める事業

(再評価の実施時期)

- 第2条の2 再評価は、次の各号に掲げる事業の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める年度に おいて実施するものとする。
  - (1) 前条第1号に該当する事業 該当することとなった年度(ただし、林野公共事業にあっては、該当することとなった年度の翌年度)
  - (2) 前条第2号及び第3号に該当する事業 該当することとなった年度
  - (3) 前条第4号に該当する事業 市長が指定する年度

(公共事業再評価検討委員会)

- 第3条 再評価を実施し、その結果に基づいて対応方針案を作成するため、仙台市公共事業再評 価検討委員会(以下「検討委員会」という。)を設置する。
- 2 検討委員会は、委員長及び委員で組織する。
- 3 委員長は、副市長事務担任規程(平成19年仙台市訓令第7号)の規程により都市整備局に 属する事務を担任する副市長をもって充てる。
- 4 委員は、別表第2に掲げる者をもって充てる。
- 5 委員長は、検討委員会を代表し、会務を総理する。
- 6 委員長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。 (対象事業の報告等)
- 第4条 事業を所管する各部局(地方公営企業の部局を除く。)は、対象事業に該当する事業がある場合には、それぞれ第2条の2に規定する年度において、再評価の実施のため必要な資料を添えて、検討委員会へ報告する。
- 2 地方公営企業管理者は、対象事業に該当する当該地方公営企業の事業がある場合は、それぞ れ第2条の2に規定する年度において、検討委員会に対し、必要な資料を添えて、再評価の実

施を申し出ることができる。

(再評価の実施)

- 第5条 再評価は、前条第1項の規定による報告又は同条第2項の規定による申出があった対象 事業について、検討委員会が実施する。
- 2 再評価を実施する際の観点は、次のとおりとする。
  - (1) 事業の進捗状況
  - (2) 事業をめぐる社会経済情勢等の変化
  - (3) 事業着手時点の費用対効果分析の要因の変化
  - (4) コスト縮減,代替案立案等の可能性
- 3 再評価は、次のいずれかの手法のうちから、対象事業の進捗状況、対象事業を巡る社会経済 情勢等を考慮して検討委員会が適切と認めた手法により実施する。
  - (1) 検討委員会があらかじめ作成したチェックリストを用いる手法
  - (2) 前項各号に規定する観点について詳細な検討を加える手法
- 4 検討委員会は、前項第1号の手法による再評価を実施した結果、事業着手に至った要因の変化その他対象事業の継続を再検討すべき事情が認められる場合には、当該対象事業について同項第2号の手法による再評価を実施する。
- 5 検討委員会は、必要に応じ、再評価の実施のため必要な調査、検討等を対象事業の所管部局 に行わせる。
- 6 検討委員会は、国庫補助事業である対象事業の再評価に当たっては、当該対象事業の所管部局に、当該国庫補助事業を所管する国の部局と適宜協議等を行わせ、密接な連携及び調整を図らせる。

(対応方針案の作成)

- 第6条 検討委員会は、実施した再評価の結果に基づき、対応方針案を作成し、再評価の結果と ともに市長(第4条第2項の規定による申出に係る対象事業にあっては、当該申出をした地方 公営企業管理者。以下同じ。)に報告する。
- 2 検討委員会は、前項の対応方針案の作成のため必要な資料の作成、調査、検討、国の所管部局との調整等を、対象事業の所管部局に行わせる。
- 3 検討委員会は、第1項の対応方針案を作成しようとする場合は、あらかじめ、仙台市公共事業再評価監視委員会の意見を聴かなければならない。ただし、当該対応方針案が、法令等の規定により、その策定、変更等に際して学識経験者、関係住民等の意見を聴くこととされているものである場合には、この限りでない。
- 4 検討委員会は、仙台市公共事業再評価監視委員会より意見の具申があった場合には、これを 最大限尊重し、可能な対応方針を検討する。

(対応方針の決定及び公表)

- 第7条 市長は、前条第1項の規定による報告に基づき、再評価を実施した対象事業について対応方針を決定する。
- 2 市長は、前項の対応方針を決定した場合には、速やかに、当該対象事業に係る再評価の結果 及びその根拠並びに当該対応方針を決定した経緯とともに公表する。

(公共事業再評価監視委員会)

- 第8条 第6条第1項の規定により検討委員会が作成する対応方針案を審議するため、仙台市公 共事業再評価監視委員会(以下「監視委員会」という。)を設置する。
- 2 監視委員会は、検討委員会が再評価を実施した全ての事業の対応方針(原案)について審議

を行う。

- 3 監視委員会は、前項の規定による審議の結果、第6条第4項の原案に不適切な点又は改善すべき点があると認める場合には、検討委員会に対し、その理由を付して意見の具申を行う。
- 4 監視委員会は、委員9人以内で組織する。
- 5 委員は、公共事業をめぐる社会経済情勢に関し優れた知識及び経験を有し、公共事業の実施 に関する施策について公正な判断をすることができる者のうちから、市長が委嘱する。
- 6 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 7 委員は、再任されることができる。
- 8 監視委員会に、委員長を置き、委員の互選によって定める。
- 9 監視委員会は、審議の参考とするため、専門の事項を調査検討する専門部会を置くことができる。
- 10 専門部会は、部会長及び専門委員をもって組織する。
- 11 部会長は、委員長の指名する委員をもってあてる。
- 12 専門委員は、部会長が推薦し、監視委員会が承認した者をもってあてる。
- 13 専門委員は、当該専門の事項に関する調査検討が終了したときは、解任されるものとする。
- 14 監視委員会の庶務は、都市整備局技術管理室において処理する。
- 15 前各項に定めるもののほか、監視委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が監視委員会に諮って定める。

(その他)

第9条 各事業所管部局は、本要綱に基づき、各事業ごとの再評価についての実施要綱の細目を 定める。

附則

この要綱は、平成10年12月15日から実施する。

附 則(平成11年 1月22日改正)

この改正は、平成11年 1月22日から実施する。

附 則(平成13年 3月23日改正)

この改正は、平成13年 4月 1日から実施する。

附 則(平成13年10月 5日改正)

(実施期日)

1 この改正は、平成13年10月 5日から実施する。

(経過措置)

2 この要綱による改正後の仙台市公共事業再評価実施要綱の規定は、この要綱の実施の日以 後に実施する事業の継続、見直し、休止又は中止についての判断(以下「再評価」という。) から適用し、同日前に実施した再評価については、なお従前の例による。

附 則(平成15年 3月31日改正)

この改正は、平成15年 4月 1日から実施する。

附 則(平成15年 9月 3日改正)

この改正は、平成15年 9月 3日から実施する。

附 則(平成16年 7月14日改正)

この改正は、平成16年 7月14日から実施する。

附 則(平成17年 1月31日改正)

この改正は、平成17年 1月31日から実施する。

附 則(平成17年 3月30日改正)

この改正は、平成17年 4月 1日から実施する。

附 則(平成18年 3月31日改正)

この改正は、平成18年 4月 1日から実施する。

附 則(平成19年 5月 1日改正)

この改正は、平成19年 5月 1日から実施する。

附 則(平成19年 7月25日改正)

この改正は、平成19年 7月25日から実施する。

附 則(平成22年 3月31日改正)

この改正は、平成22年 4月 1日から実施する。

附 則(平成22年10月 1日改正)

(実施期日)

1 この改正は、平成22年10月 1日から実施する。

(経過措置)

- 2 (1) 平成22年度に、事業着手後10年間が経過して継続中の事業については、平成22年 度までに再評価を実施する。
  - (2) 前項に規定する事業、林野公共事業、農業農村整備事業及び水道施設整備事業を除き、 平成22年度に、事業着手後5年間が経過した時点で継続中の事業及び5年間を超過して いる事業については、平成23年度末までに再評価を実施する。

附 則(平成23年 5月 1日改正)

この改正は、平成23年 5月 1日から実施する。

附 則(平成26年 4月 1日改正)

この改正は、平成26年 4月 1日から実施する。

別表第1 (第2条関係) 再評価の対象事業

事	業名	再評価を実施する事業単位
住宅市街地総合整	備事業	整備計画の単位とする。
住宅市街地基盤整	備事業	事業採択を行う際の施設単位とする。
都市公園等事業		整備事業箇所単位とする。
下水道事業		(事業箇所毎の全体計画を対象とする。) 汚水は処理区単位,分流式の雨水は排水区単位とする。 ただし,一連の整備効果を発現する排水区については,複数のものを組み合わせることも可能とする。 また,都市下水路事業については,事業箇所単位とする。
土地区画整理事業		事業採択を行う際の箇所単位とする。 ただし、複数箇所の組み合わせも可能とす る。
河川事業		一連の整備効果を発現する区間単位とする。 ただし、必要に応じて分割可能とする。
道路事業	国道の新設・改築事業 県道の新設・改築事業 市道(都市計画決定されているも のに限る。)の新設・改築事業	事業採択を行う際の区間又は箇所単位とする。 ただし、複数箇所の組み合わせも可能とする。
街路事業		
市街地再開発事業	:	事業採択を行う際の箇所単位とする。 ただし、複数箇所の組み合わせも可能とす る。
都市・幹線鉄道事		事業採択を行う際の箇所単位とする。
鉄道防災		事業採択を行う際の箇所単位とする。
林野公共事業		事業採択を行う際の箇所単位とする。
農業農村整備事業		事業採択を行う際の箇所単位とする。
水道施設整備事業		事業採択を行う際の施設単位とする。

# 検討委員会の委員

	1	
委員	総務局	長
	まちづくり政策局	長
	財 政 局	長
	経済 局	長
	都 市 整 備 局	長
	建 設 局	長
	水道事業管理	者
	交通事業管理	者
	青 葉 区	長
	宮城野区	長
	若 林 区	長
	太 白 区	長
	泉区	長

#### 仙台市公共事業再評価監視委員会運営要領

(趣旨)

第1条 この要領は、仙台市公共事業再評価監視委員会(以下「委員会」という。)の運 営に関し必要な事項を定めるものとする。

(委員長の職務)

- 第2条 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。
- 2 委員長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。 (会議)
- 第3条 委員長は、委員会の会議を召集する。
- 2 委員長は、委員会を召集しようとするときは、委員会の日時、場所及び審議すべき事項を定め、会議を開く日の15日前までに委員に対して文書により通知しなければならない。
- 3 委員は、会議に出席できないときは、あらかじめその旨を委員長に届け出なければな らない。
- 4 委員長は、会議の議長となり、議事を整理する。
- 5 委員会は、委員長及び委員の過半数の出席がなければ、その会議を開くことができない。

(資料の説明)

第4条 議長は、必要と認めるときは、委員以外の関係者を会議に出席させ、説明を求めることができる。

(会議の公開)

第5条 会議は公開とする。ただし、議長は、会議の円滑な運営を図るため、傍聴人の数 を制限することができる。

(採決)

第6条 委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、委員 長の決するところによる。

(議事録の作成)

第7条 委員会の事務局は、委員会により定められた2以上の委員が署名捺印した議事録 を作成し、保管する。

(その他)

第8条 この要領に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が定める。

附 則

この要領は、平成11年 1月13日から実施する。

附 則(平成26年10月29日改正)

この改正は、平成26年10月29日から実施する。

# 仙台市公共事業再評価監視委員会委員名簿

氏 名	経 歴 等
委 員	東北大学大学院情報科学研究科 准教授
いとう りょう	
伊藤 亮	(学識経験者,都市・地域経済学)
委 員	東北大学大学院情報科学研究科 教授
こうの たつひと	( ))\( \text{24}\) \( \text{VOT IEV} \) \( \text{AD IEV} \) \( \te
河野 達仁	(学識経験者,都市・交通経済学)
委 員	石巻専修大学経営学部経営学科 教授
しょうじまき	(冷熱双脉夹 地拉扎西,纽亚冷)
庄子 真岐	(学識経験者,地域計画・観光学)
委 員	㈱鈴木弘人設計事務所 代表取締役 所長
すすき こうじ	
鈴木 弘二	(一級建築士)
委 員	橋本潤子公認会計士事務所 代表
はしもと じゅんこ	
橋本 潤子	(公認会計士)
委 員	東北大学大学院情報科学研究科 准教授
ふくもと じゅんや	
福本潤也	(学識経験者, 土木計画学)
委 員	本田印刷株式会社 常務取締役
ほんだ なおこ	仙台商工会議所 女性会常任委員
本田 直子	(経済界)
委 員	吉田大輔法律事務所
よしだ だいすけ	
吉田 大輔	(弁護士)

(敬称略, 五十音順) 委嘱期間 令和 2年 1月26日 から 令和 4年 1月25日 まで

# 令和3年度 仙台市公共事業再評価 対象事業一覧

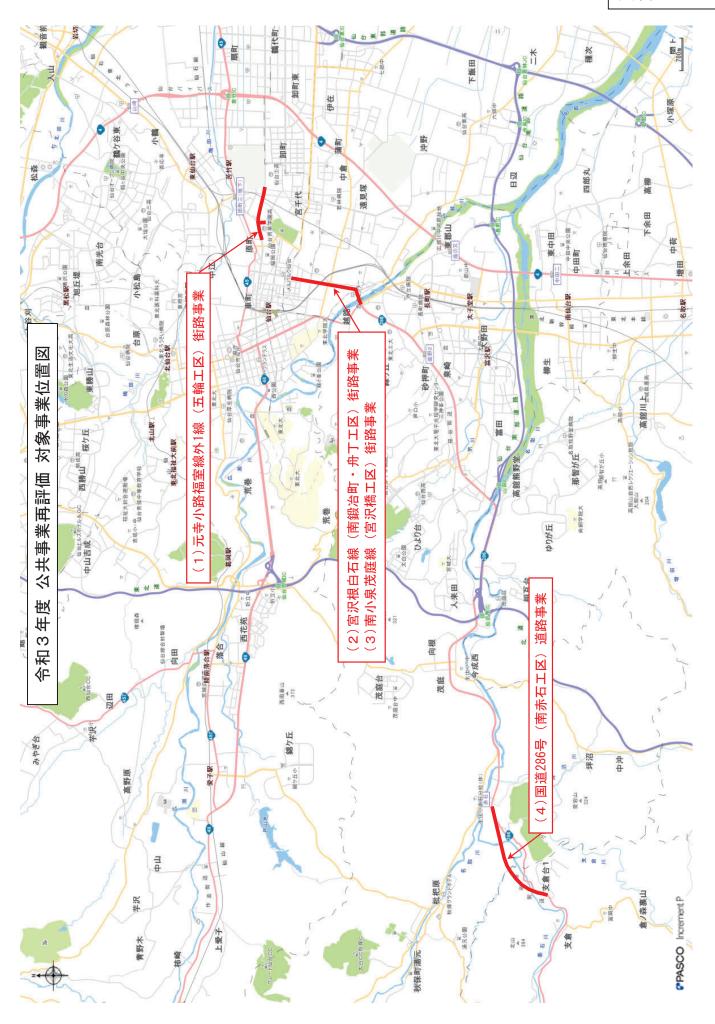
# <対象事業>

事業名	担当局	要綱適用条文**
元寺小路福室線外1線(五輪工区)街路事業	建設局	第2条第3号
宮沢根白石線(南鍛冶町・舟丁工区)街路事業	"	第2条第3号
南小泉茂庭線(宮沢橋工区)街路事業	"	第2条第2号
国道 286 号(南赤石工区)道路事業	JJ	第2条第2号

# ※1 仙台市公共事業再評価実施要綱

第2条第2号:事業着手後5年目の年度末まで完了しない事業

第2条第3号:再評価実施時から5年間が経過後の年度末までにおいて未着工又は完了しない事業



資料2-1

(令和3年度第1回 検討・監視委員会)

# 元寺小路福室線外1線(五輪工区)街路事業

# 令和3年度 再評価対象事業リスト (街路事業)

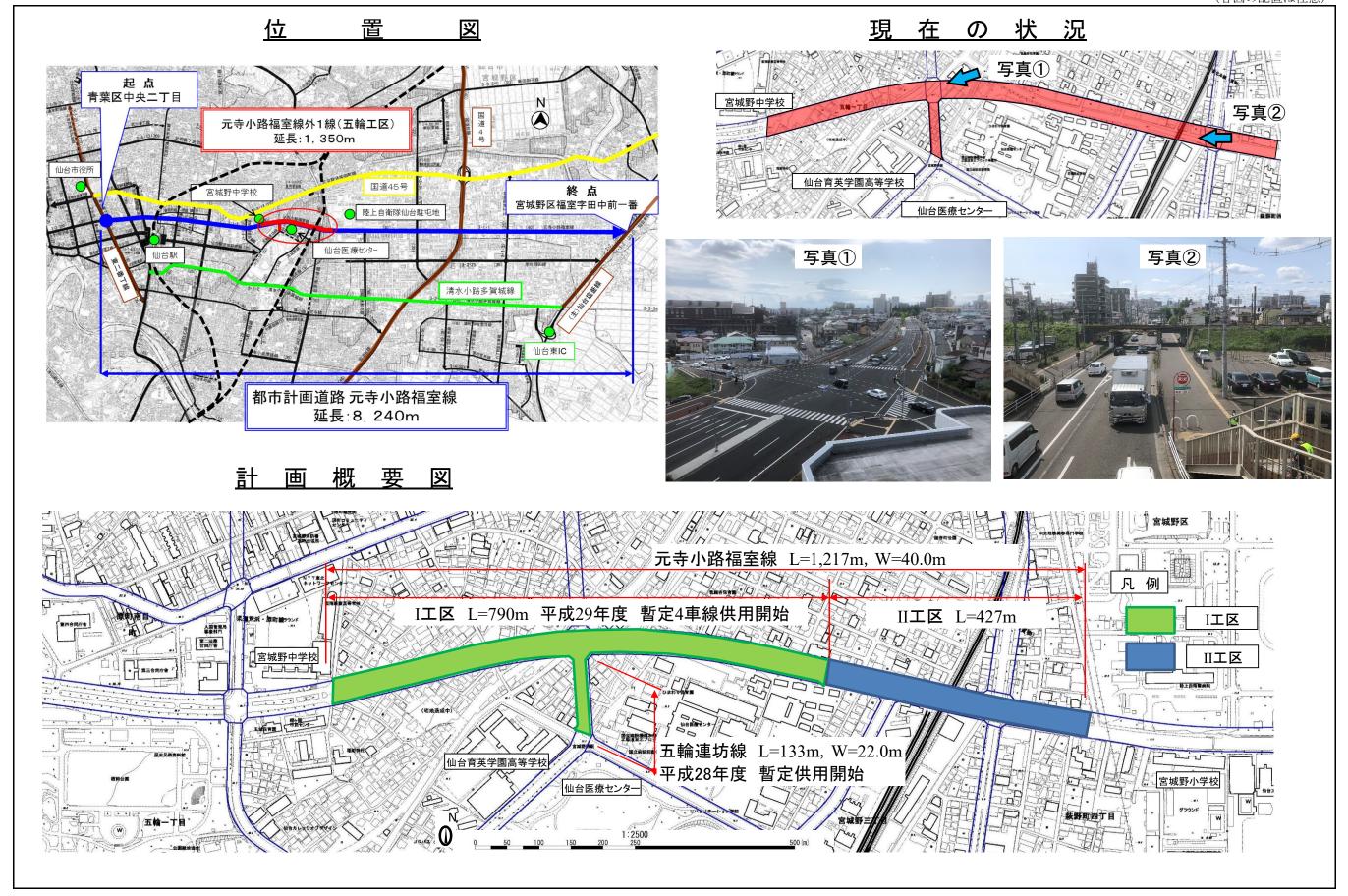
# 事業名 元寺小路福室線外 1 線(五輪工区)

		事業の					弗田昇効用に移え亜田の赤ルのナ畑	サムナタ	
事業の目的・内容	全	体	23年		- 事業を巡る社会・地元情勢の変化	事業の状況及び今後の見通し	費用対効果に係る要因の変化の有無 費用対効果(B/C)	対応方針 (案)	備考
本工区は、都市計画道路元寺小路福室			H23迄		仙台駅東第二土地区画整理事業を実施中で	未買収地36件(共有通路1件、宅地35件)のう	事業全体		
線の一部区間で、本市中心部と東部地	年度	H13	事業費(D)	63.4億円	(H25事業完了予定)、仙台駅東地区のまちづく	ち、宅地5件については、説明・交渉を重ねた	B/C=3.19	事業継続	H23年度
区を連絡するものであり、完成すると仙	用地買収		H23迄	3011/1011	りを進めている。	結果、平成23年度内に買収を行える予定であ	B=299. 1億円		再評価
台西道路とも繋がり、物流をはじめ都市	着手年度	H15	用地費(E)	60.6億円	また、仙台市地下鉄東西線(仮称)仙台駅の	る。共有通路1件、宅地1件については、相続等	C= 93.7億円		実施
機能の向上が図れるとともに、仙台駅周	工事着手		H23迄		新設、東西駅前広場の機能強化、東西自由通 路の整備など、「仙台駅大改造」と呼ぶにふさわ	の問題があるものの、関係者により現在協議が	一年遅れた場合		
辺の交通結節機能の向上と新たなまち	年度	H21	工事費 (F)	2.8億円	路の金加など、「四百駅人以近」と呼ぶにふされ  しい取り組みを行うことにより、仙台駅周辺を含	進められてく、気状がしてめる。	B/C=3. 05		
が が がつくりにも大きな弾みがつくと期待されて いる。	完了予定				めた都心の交通環境が大きく変わっていく。	今後も関係地権者へ積極的に用地交渉を行	B=274. 7億円		
平成29年6月に本路線宮城野橋工区	年度	H28			平成15年度より用地買収に着手し、平成21年	い、丁寧な説明を心がけながら平成28年度完成を目標に事業を進めていく。	C= 90.0億円		
が全線供用し、平成30年3月に元寺小路	全体事業費		全体進捗率		度より工事を行っているが、用地買収が完了し		としょう事型ウフ		
福室線(五輪工区)の一部区間(五輪一	(A)	82.1億円	(D/A)	77.2%	連続して整備が出来る箇所から工事を施工して		これから事業完了まで		
丁目~銀杏町 L=790m)が暫定4車線	全体用地費		用買進捗率		いるものの、本路線全ての工事が完了しないと 整備効果があらわれないことから、地元からも早		B/C=16.52		
で供用したことで、東側は仙台東部道路	(B)	70.3億円	(E/B)	86.2%	要備効果がありわれないことがり、地元がりも平		B=299. 1億円		
から、西側は国道48号を経由して東北	全体工事費	110/50	工事進捗率	22.70/	7917E19900 = E64 0 C C E6		C= 18.1億円		
自動車道まで一本の道路として繋がった	(C)	11.8億円	(F/C)	23.7%	_				
ところであるが、未整備である銀杏町~	全体計画	L=1,350m	供用延長・ 整備率等	0 m 0.0%					
萩野町区間について、JR貨物線との交		W=40m (22m)	<b>企</b> 佣半寺	0.0%					
差部がボトルネックとなっていることから、 早期の整備を行う必要がある。					仙台駅東第二土地区画整理事業が平成27年	起点側より順次事業を進めているが、終点側	事業全体		
<del>中期の</del> 登価を117必要がある。	全 体	(変更後)	28年	三度	度に完了し、仙台駅東地区のまちづくりは着実	のJR貨物線との交差部に関しては、技術的な	B/C=1. 60	事業継続	H28年度
【内容】	事業着手		H28迄		に進んでいる。	課題も多く、JR協議に時間を要している。	B=262. 8億円	子 人作医的	再評価
事業起終点:	年度	H13	事業費(D)	86.9億円	また、仙台市地下鉄東西線が平成27年12月	今後は本年5月のJR貨物による岩切地区への	C=164. 6億円		実施
宮城野区五輪1丁目80-1番	用地買収		H28迄	0019 ()2(1-3	- に開業し、仙台駅前広場の再整備や、仙台駅 東西自由通路も完成するなど、仙台駅周辺を含	貨物ターミナル駅移転に関する意思決定を受け、より見な的な視覚な進みでいます。	一年遅れた場合		
~宮城野区銀杏町501番	着手年度	H15	用地費(E)	68.2億円	東四日田通路も元成りるなど、仙百駅周辺を含」む都心の交通環境が大きく変わっている。	り、より具体的な協議を進めているだい。	B/C=1.52		
延長•幅員:	工事着手		H28迄		そのような中で、今年度末までに路線全長		B=249. 8億円		
元寺小路福室線	年度	H21	工事費 (F)	18.7億円	L=1,350mのうち、起点側約L=983m(I工区)を		C=164. 6億円		
L=1,217m·W=40.0m	完了予定				暫定供用する予定となっている。		田叶上上一		
(幅員構成:車3.25m*6 歩7.0m*2)	年度	R5			また、隣接する宮城野橋工区も整備が進んでつおり、互いに供用することで相乗効果が期待で		現時点まで B/C=0.00		
五輪連坊線	全体事業費		全体進捗率		きる。		B= 0.0億円		
L= 133m·W=22.0m (幅員構成:車3.00m*2	(A)	140.2億円	_	62.0%	- 一方、終点側約L=367m(Ⅱ工区)にあるJR貨		C=117. 8億円		
(幅員傳成:車3.00m*2 歩4.5m*1, 歩6.5m*1)	全体用地費	· /dz III	用買進捗率		物線交差部は、このままではボトルネックになる				
少4.3m·1, 少6.3m·1)	(B)	73.4億円	(E/B)	92.9%	可能性が高いため早期にJRとの協議を終え、工		来年度から完了まで		
	全体工事費 (C)	66.8億円	工事進捗率	28.0%	事着手する必要がある。 なお、地元住民の道路整備に対する期待は		B/C=5. 61 B=262. 8億円		
	全体計画	L=1,350m	(F/C) 供用延長・	28.0% 0 m	高く、一刻も早い完成が必要である。		C= 46. 8億円		
	主件可凹	W=40m	整備率等	0.0%	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				
		(22m)	正 NH 十 寸	0.070					
					平成27年度の仙台駅東第二土地区画整理事	道路詳細設計のほか、JR貨物線交差部構造	事業全体		
	全 体	(変更後)	R3年	F度	業の完了ののち、隣接する宮城野橋工区が平	物の詳細設計(土木・軌道)業務委託協定をJR		事業継続	
	<b>車</b>		R2迄			東日本と締結し、設計を進めている。	B=250. 0億円	テノヘバビルゾム	
	事業着手	1112		00 (井田	平成28年度に五輪連坊線が暫定供用し、平成20年度におりば、1750~(1.157)が暫定は東線	また、詳細設計を踏まえ、用地買収にも着手	C=196. 8億円		
	年度 用地買収	H13	事業費 (D) R2迄	90.6億円	29年度に起点側L=790m(I工区)が暫定4車線  で開通したことにより、本市中心部と東部地区だ		一年遅れた場合		
	用地貝収 着手年度	H15	用地費(E)	69.1億円					
	工事着手	1113	R2迄	07.17  思门	市の都市機能の向上とともに、交通結節機能が	議も行うとともに、関係地権者へ積極的に用地	B=248.6億円		
	年度	H21	工事費(F)	21.5億円	向上した。	交渉を行い、早期の事業完成を目指していく。	C=196. 7億円		
	完了予定	1121		21.0 [/6/1]	- さらには、国道45号や清水小路多賀城線の渋 滞緩和効果も期待されているが、未整備区間で		現時点まで		
	年度	R14			一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一		現時点まで B/C=0.31		
	全体事業費		全体進捗率		ネックとなっていることにより、渋滞緩和効果も限		B= 46.9億円		
	(A)	151.9億円		59.6%	定的であることから、早急に整備する必要があ		C=149. 1億円		
	全体用地費		用買進捗率		る。 よれ、100mm 100mm 100m		<b>ホケウンナ</b>		
	(B)	84.1億円	(E/B)	82.2%	│ なお、地域住民の道路整備に対する関心や │期待は高く、事業の早期完成が必要である。		来年度から完了まで B/C=4.26		
	全体工事費		工事進捗率		別では同く、才未り十朔兀队が必安くのる。		B=203. 1億円		
	(C)	67.8億円	(F/C)	31.7%			C= 47. 7億円		
	全体計画	L=1,350m	供用延長·	923m					
		W=40m	整備率等	68.4%					
		(22m)							

# 元寺小路福室線外1線(五輪工区)事業概要図

# 事業名 元寺小路福室線外1線(五輪工区)

(各図の配置は任意)



# 令和3年度 再評価対象事業の問題点等(街路事業)

# 事業名 元寺小路福室線外 1 線 (五輪工区)

これまでの主な事業経過	事業の遅延理由(問題点)等	問題解決までの経過	当面の課題(問題点)等	問題への対応及び今後の見通し	
これまでの土な事未経過	処 理 済	平成23年度	今 後	平成23年度	その他
<ul> <li>○経過         H13年度 用地測量、詳細設計         H14年度 用地買収         H21~30年度 道路改築工事         舗装新設工事         平成28年度 五輪連坊線暫定供用         平成29年度 I工区暫定4車線で         供用開始         令和2年度 I工区整備完了         I工区貨物交差部         詳細設計協定締結</li> </ul>	たため、道路設計の一部変更や説明に時間を要した。	・代替地を近隣に確保し、その整備を行い	路1件、宅地35件)について、一部、土地境	し、公共事業への協力を引き続き行ってい	
○事業認可 H14. 5.10 当初					
H14. 3.10 目初	平成2	8年度	平成2	8年度	その他
L=1,217m+133m=1,350m W=40~42m,W=22m 事業費:84億円 H14年度~H23年度 H24. 3.30 変更 宮城県告示第291号 L=1,217m+133=1,350m W=40~42m,W=22m 事業費:84億円 H14年度~H28年度 H29. 2.13 変更 宮城県告示第168号 L=1,217m+133=1,350m	・震災復興事業の本格化により人材や資機 材が不足し確保に時間を要したため、予定 どおりに事業を進めることができなかった。 【II工区】 ・JR貨物線との交差部については、技術的 な課題も多く、JR協議に時間を要しており、 事業の進捗が遅れている。	・仙台市内の復興事業に一定の目途がつき、人材や資機材の調達が安定してきたことにより、計画的に事業を実施しやすくなった。	・JR貨物線との交差部については、施工の 規模が大きく、また解決するべき課題も多	【Ⅱ工区】 ・これまでは震災の影響や技術的課題もあり、協議の時間を十分確保することが出来なかったが、本年5月に意思決定された宮城県が施行する広域防災拠点整備事業に伴う仙台貨物ターミナル駅の岩切地区移転を受け今後は密度の濃い交渉を重ね、早期解決を目指す。	
$W = 40 \sim 42 \text{m}, W = 22 \text{m}$			会和	I 3年度	その他
事業費:159億円 H14年度~H35年度	【II工区】 ・JR貨物交差部の技術的課題の一つである、貨物線と道路の通行を生かしながらの施工方法について、協議に時間を要していた。 ・JR貨物線交差部工事について、JR東日本・JR貨物と協議を進める中で、JR貨物線の安全運行を確保しながら施工する必要が	【Ⅱ工区】 ・震災の影響や技術的課題が多く、協議に時間を要したが、平成29年度にJRと貨物線交差部の比較概略設計協定を締結し、当該場所の工事について検討した結果、貨物線と道路の通行を生かしながら工事ができることとなった。	【Ⅱ工区】 JR貨物線の安全運行を確保ししつつ、JR 貨物線交差部工事を計画どおりに施工する ためには、綿密な施工計画をたてる必要が	【Ⅱ工区】 工事に多くの時間を要し、事業スケジュー ルに影響するJR貨物線交差部工事を計画	

事業名 元寺小路福室線外1線(五輪工区)

# 〇 事業の実績,整備状況について

平成14年度 事業認可

平成29年 2月 五輪連坊線 暫定供用 L=133m

平成30年 3月 I 工区 暫定4車線供用 L=790m

令和3年 8月まで 計画用地買収面積 36,370.10㎡

用地買収済面積 31,746.74㎡ 用地未買収面積 4,623.36㎡

○ 整備スケジュールについて (明確なスケジュールを明記)

令和5 ~令和14年度 道路改築工事(支障物件移設、JR貨物交差部構造物工事等含む)

# ※事業期間延伸(R5(H35)→R14)の理由

- ・JR貨物線交差部に関する設計や施工について、JR東日本やJR貨物との協議に時間を要している。
- ・JR貨物交差部工事は、JR貨物線の安全運行を確保しながら施工する必要があり、多くの時間を要するため。

## ※事業が遅れることによる社会的影響

・仙台都心部から東部拠点へ接続する路線であり、幹線道路相互の結節を目的として整備を進めていることから、 交通の利便性向上と近隣区域の渋滞緩和の効果発揮が延伸される。

## ○ 費用対効果算定根拠及び1年遅れた場合の便益の差について

・費用便益分析マニュアル(平成30年2月 国土交通省 道路局 都市局)により算出している。

便益の差 -1.4億円

詳細は別紙のとおり

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
Yell D. SV Am SP 31												
測量·詳細設計												
用地買収												
道路改築工事 (R貨物交差部除く)												
道路改築工事 (IR貨物交差部)												
		事業認可									事業認可	
事業認可		平成24年 3月まで									平成28年 3月まで	
争耒祕刊	ļ	3 H K C	,		!		ļ	l .		ļ	3月まじ	ļ
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (平成31年度)	令和2年度 (平成32年度)	令和3年度 (平成33年度)	令和4年度 (平成34年度)	令和5年度 (平成35年度)	令和6年度 (平成36年度)
測量·詳細設計												
				• • • • •								
用地買収									-	<u> </u>		
道路改築工事												
(R貨物交差部除く)												
Marked Mary												
道路改築工事 (IR貨物交差部)												
				事業認可							事業認可	
				平成35年							令和15年3月	
事業認可				3月まで							まで延伸予定	
	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	△和11左座	△-Fr10/F:#	令和13年度	令和14年度				
	(平成37年度)			(平成40年度)	令和11年度 (平成41年度)	令和12年度 (平成42年度)	(平成43年度)	(平成44年度)				
測量·詳細設計												
用地買収									-			
道路改築工事										_		hel
(IR貨物交差部除く)										会社	万 in5年度(平成35年度)	上例
道路改築工事											スケジュール	
(JR貨物交差部)											令和14年度 スケジュール	
										•		•
	l	1	l .		ĺ		l					

# 事業に及ぼした影響とその対応(街路事業)

# 事業名 元寺小路福室線外1線(五輪工区)

事業進捗(スケジュール)や事業費への影響 の内容	影響を及ぼす要因の発生状況	影響(経緯)及びその度合	対 応	知見等	その他
		平成23年度			
①住民ならびに地権者の設計内容に対する不満があった。	①事業説明会において、地域住民のコミュニティ維持のために、側道の設置区間の見直しや横断歩道の設置について、地元住民からの要望が出た。	①設計の見直しにおける、警察等関係機 関や住民等の合意を得るために時間を要 した。	た内容で道路設計を見直した。	①早期整備への理解・協力が得られるよう、地権者及び地域住民の意向等を早期に把握し、対応することが必要である。また、土地代金や補償内容について、分かりやすく丁寧に説明することが大切であ	
	定していなかった買収地が発生した。	②新たに事業説明の後、土地境界確定が 必要になるなど、追加で作業が発生し、用 地買収に時間を要した。		る。 ②追加買収が必要になった場合、速やかな対応が必要である。	
		③代替地の検討・整備のために時間を要した。		③代替地が必要になった場合、速やかな 対応が必要である。	
		平成28年度			
①震災復興事業の本格化により人材や資機材が不足するなど、事業を予定通りに進めることが困難な状況が生じた。	H23.11 仙台市震災復興計画策定 H24~ 震災復興事業本格化	①工事を進めるために必要な人材や資機 材を確保するための時間を要した。そのため、予定通りに事業を進めることができな かった。	説明会で説明し理解を得て、計画的に事		
②JR貨物線との交差箇所の対応について解決すべき技術的課題が多い。				②さまざまな技術的課題についてJRと粘り強く協議を進め、当初予定の着手時期までに協議を完了させる必要があった。	
		<b>1</b>			
JR貨物線交差部の技術的課題の協議に時間を要したこと、JR貨物線交差部工事に多くの時間を要すること。	造物の施工方法といった技術的課題について協議に時間を要した。	れるまで、期待されている交通の利便性 向上や近隣地域の渋滞緩和効果が最大	綿密に協議を行い、計画どおりに工事を 進め、工区全体の整備完了を目指す。	JR貨物線交差部についての協議や工事期間については、時間を要することとなったが、上記については、早期からより具体的に、JR東日本・JR貨物と協議を行う必要があった。 今後は、事業スケジュールに遅れが生じないよう、より綿密にJR東日本・JR貨物と協議を行う。	

# 道路整備の費用便益分析について

## 1. 費用便益分析の概要

# (1)費用便益分析の基本的な考え方

- 費用便益分析は、ある年次を基準年とし、道路整備が行われる場合と、行われない場合の それぞれについて、一定期間の便益額、費用額を算定し、道路整備に伴う費用の増分と、 便益の増分を比較することにより分析、評価を行うものである。
- 道路の整備に伴う効果としては、渋滞の緩和や交通事故の減少の他、走行快適性の向上、 沿道環境の改善、災害時の代替路確保、交流機会の拡大、新規立地に伴う生産増加や雇用 ・所得の増大等、多岐多様に渡る効果が存在する。
- それらの効果のうち、現時点における知見により、十分な精度で計測が可能でかつ金銭表現が可能である、「走行時間短縮」、「走行経費減少」、「交通事故減少」の項目について、 道路投資の評価手法として定着している社会的余剰を計測することにより便益を算出する。

#### (2) 費用及び便益算出の前提

費用便益分析にあたっては、算出した各年次の便益、費用の値を割り率を用いて現在価値に換算して分析する。 費用便益分析にあたり、

1. 現在価値算出のための社会的售別率: 4% 2. <u>基準年次:評価時点</u> 3. <u>検討年数:50年</u>の数値を用いて計算を行うものとする。検討年数は、道路施設の耐用年数等を考慮し、50年としている。

#### 2. 便益の算定

# (1) 「走行時間短縮便益」の計測

走行時間短縮便益は、道路の整備・改良が行われない場合の総走行時間費用から、道路の整備・改良が行われる場合の総走行時間費用を減じた差として算定する。総走行時間費用は、各トリップのリンク別車種別の走行時間に時間 価値原単位を乗じた値をトリップ全体で集計したものである。

#### (2) 「走行経費減少便益」の計測

走行経費減少便益は、道路の整備・改良が行われない場合の走行経費から、道路の整備・改良が行われる場合の走 行経費を減じた差として算定する。

# (3)「交通事故減少便益」の計測

交通事故減少便益は、道路の整備・改良が行われない場合の交通事故による社会的損失から、道路の整備・改良が 行われる場合の交通事故による社会的損失を減じた差として算定する。

道路の整備・改良が行われない場合の総事故損失および道路の整備・改良が行われる場合の総事故損失は、事故率を基準とした算定式を用いてリンク別の交通事故の社会的損失を算定し、これを全対象リンクで集計する。交通事故の社会的損失は、運転者、同乗者、歩行者に関する人的損害額、交通事故により損壊を受ける車両や構築物に関する物的損害額及び、事故渋滞による損失額から算定している。

#### (4) 便益の算定

算定する。

- (1)から(3)までの各便益の算定結果をもとに、当該道路整備・改良全体の便益を算定する。
- ① 検討期間全体の便益の設定 整備路線の供用開始年を起算点として、1.で設定した検討期間(50年間)にわたり、各年次毎の便益の値を
- ② 便益の現在価値の算定 ①で設定した検討期間中の各便益を、1.で設定した割り率を用いて基準年次における現在価値に割り引いて算定する。
- ② 便益額の合計②で算出された各便益の現在価値額を合計した額が便益合計額となる。

## 3. 費用の算定

#### (1)費用算定の考え方

費用便益分析において、費用としては、道路整備に要する事業費(用地費を含む)及び、維持管理に要する費用が あげられる。消費税相当額は費用から控除して算定する。

厳密には、便益算定時に対象となる全路線において、当該道路整備が行われる場合と、行われない場合のそれぞれについて、道路整備に要する事業費及び維持管理に要する費用の合計を算出し、その差を費用として計上するべきであるが、算出が困難な場合、当該道路整備に要する事業費及び、当該道路の供用後に必要となる維持管理に要する費用のみの計上でよい。

#### (2) 道路整備に要する事業費

道路整備に要する事業費は、工事費、用地費、補償費、間接経費等を対象とし、その設定については、次のように考える。

- ① 評価の時点で、事業費、事業期間及び、事業費の配分がほぼ確定しているものについては、それらを用い設定 する
- ② 評価の時点で、概算事業費しかない場合は、これまでの類似事業を参考に事業期間で事業費の配分を設定する。

# (3) 道路維持管理に要する費用

道路維持管理に要する費用は、橋梁、トンネル等の道路構造物の点検・補修にかかる費用、巡回・清掃等にかかる 費用、除雪等にかかる費用等(間接経費を含む)を対象とする。その設定については、既存の路線での実績を参考に、 車線数、交通量、構造物比率や雪氷対策の必要性等を考慮して、設定する。

# (4) 総費用の現在価値の算定

事業費、維持管理費について、当該道路の整備・改良が行われる場合の費用から、当該道路の整備・改良が行われない場合の費用を減じた差を、1.で設定した検討期間(50年間)にわたり、各年次毎に算定し、基準年次における現在価値を算定する。事業費は事業期間での設定となり、維持管理費は、当該道路の供用開始年次より検討期間(50年間)の各年次における設定となる。また、事業費のうち用地費など、検討期間後の残存価値については、現在価値化したのち控除してもよい。

# 4. 費用便益分析の実施

### (1)分析結果のとりまとめ

費用便益分析は、次のCBR (B/C) によりとり行う。

○社会費用便益比(CBR(B/C))

CBR(B/C) = (プロジェクト便益の現在価値) ÷ (プロジェクト費用の現在価値)

プロジェクト便益=走行時間短縮便益+走行経費減少便益+交通事故減少便益

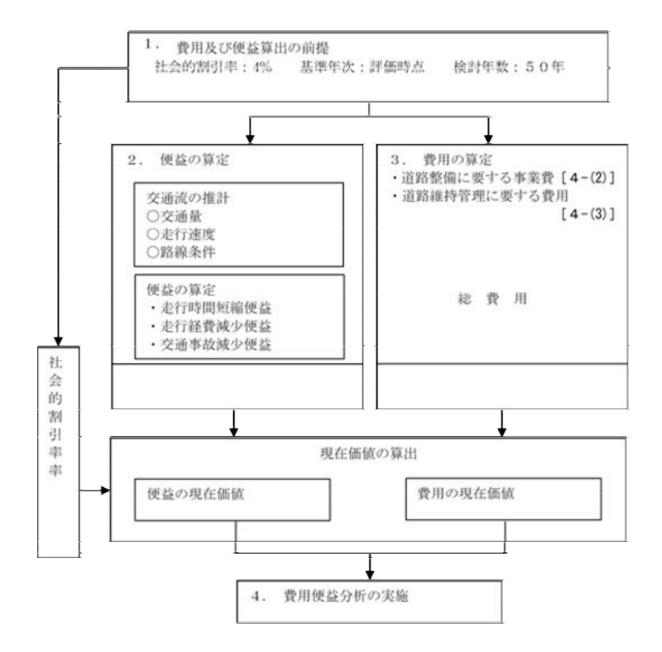
プロジェクト費用=事業費+維持管理費

# (2) 再評価における費用便益分析

再評価に際して行う費用便益分析は、原則として、「事業全体の投資効率性」と「残事業の投資効率性」の両者による評価を実施する。

「残事業の投資効率性」の評価にあたっては、再評価地点までに発生した既投資分のコストや既発現便益を考慮せず、事業を継続した場合に追加的に必要となる事業費と追加的に発生する便益のみを対象として算出する。

# 概略検討フロー



# 元寺小路福室線外1線(五輪工区)の費用便益について

費用便益比一覧表

**毛衣** 単位:百万円

						1	atts.	m				/mi -	b(-	単位:百万円
			暫定供用	供用後		用地	費 維持	用 各年度	価値化	時間	走行	便 事故減	益 各年度	価値化
年次	項目	事業化後年数	後年数	年数	割引係数	工事費	管理費	費用	費用	便益	便益	便益	便益	便益
平成13年度	事業化	1年目			0. 457	42.0		42.0	91. 90				0.0	0.00
平成14年度 平成15年度		2年目 3年目			0. 475 0. 494	475. 6 315. 0		475. 6 315. 0	1001. 26 637. 65				0.0	0.00
平成16年度		4年目			0. 494	783. 2		783. 2	1523. 74				0.0	0.00
平成17年度		5年目			0. 535	613. 7		613. 7	1147. 10				0.0	0.00
平成18年度		6年目			0. 556	542. 7		542.7	976. 08				0.0	0.00
平成19年度		7年目			0.578	1206.8		1206.8	2087.89				0.0	0.00
平成20年度		8年目			0.601	920. 2		920. 2	1531.11				0.0	0.00
平成21年度		9年目			0.625	831. 6		831.6	1330. 56				0.0	0.00
平成22年度 平成23年度	前々回評価	10年目 11年目			0. 650 0. 676	735. 8 1. 3		735. 8 1. 3	1132. 00 1. 92				0.0	0.00
平成24年度	明べ四年間	12年目			0.703	39. 3		39.3	55. 90				0.0	0.00
平成25年度		13年目			0.731	671. 1		671.1	918.06				0.0	0.00
平成26年度		14年目			0.760	262.0		262.0	344.74				0.0	0.00
平成27年度		15年目			0.790	339.8		339.8	430. 13				0.0	0.00
平成28年度	前回評価	16年目	_		0.822	481.9		481.9	586. 25				0.0	0.00
平成29年度	暫定供用開始	17年目	1年目		0.855	437.8	5. 30	443. 1	518. 25	741. 2	100. 4	36. 4	878. 0	1026. 90
平成30年度 平成31/令和元年度		18年目 19年目	2年目 3年目		0. 889 0. 925	76. 9 155. 8	5. 30 5. 30	82. 2 161. 1	92. 46 174. 16	734. 8 730. 2	99. 5 98. 9	36. 1 35. 9	870. 4 865. 0	979. 08 935. 14
令和2年度		20年目	4年目		0. 962	130. 8	5. 30	136. 1	141. 48	727. 3	98. 5	35. 8	861. 6	895. 63
令和3年度	基準年次	21年目	5年目		1. 000	178. 2	5. 30	183. 5	183. 50	724. 2	98. 1	35. 6	857. 9	857. 90
令和4年度		22年目	6年目		1.040	46. 3	5. 30	51. 6	49. 62	721. 1	97. 7	35. 4	854. 2	821.35
令和5年度		23年目	7年目		1.082	625. 2	5. 30	630. 5	582.72	718. 0	97.3	35. 2	850. 5	786.04
令和6年度		24年目	8年目		1. 125	1025. 8	5. 30	1031.1	916. 53	714. 9	96. 9	35.0	846. 8	752. 71
令和7年度 今和9年度		25年日	9年目		1. 170	413.1	5. 30	418. 4	357. 61	711.8	96. 5	34.8	843. 1	720.60
令和8年度 令和9年度		26年目 27年目	10年目		1. 217 1. 266	335. 8 335. 8	5. 30 5. 30	341. 1 341. 1	280. 28 269. 43	708. 7 705. 6	96. 1 95. 7	34. 6 34. 4	839. 4 835. 7	689. 73 660. 11
令和10年度		28年目	12年目		1. 317	335. 8	5. 30	341. 1	259. 00	705. 6	95. 7	34. 4	832. 0	631.74
令和11年度		29年目	13年目		1. 370	671. 5	5. 30	676. 8	494. 01	699. 4	94. 9	34. 0	828. 3	604. 60
令和12年度		30年目	14年目		1. 425	718. 7	5. 30	724.0	508. 07	696. 3	94. 5	33. 8	824. 6	578. 67
令和13年度		31年目	15年目		1.482	718.7	5. 30	724.0	488. 53	690.6	93.7	33. 5	817. 8	551.82
令和14年度	全線供用開始	32年目	16年目	1年目	1. 541	718. 7	7. 70	726. 4	471. 38	1, 035. 1	123. 8	46. 4	1, 205. 3	782. 15
令和15年度		33年目	17年目	2年目	1.603		7. 70	7.7	4. 80	1, 026. 4	122.8	46.0	1, 195. 2	745. 60
令和16年度		34年目	18年目	3年目	1. 667		7. 70 7. 70	7.7	4. 62	1, 017. 7	121. 8 120. 8	45. 6	1, 185. 1	710. 92
令和17年度 令和18年度		35年目 36年目	19年目 20年目	4年目 5年目	1. 734 1. 803		7.70	7.7	4. 44 4. 27	1,009.0 1,000.3	119.8	45. 2 44. 8	1, 175. 0 1, 164. 9	677. 62 646. 09
令和19年度		37年目	21年目	6年目	1. 875		7.70	7.7	4. 11	991.6	118.8	44. 4	1, 154. 8	615. 89
令和20年度		38年目	22年目	7年目	1. 950		7. 70	7. 7	3. 95	982. 9	117. 8	44. 0	1, 144. 7	587. 03
令和21年度		39年目	23年目	8年目	2. 028		7. 70	7. 7	3.80	974. 2	116.8	43.6	1, 134. 6	559.47
令和22年度		40年目	24年目	9年目	2. 109		7. 70	7. 7	3. 65	965. 5	115.8	43. 2	1, 124. 5	533. 19
令和23年度		41年目	25年目	10年目	2. 193		7. 70	7. 7	3. 51	956. 8	114.8	42.8	1, 114. 4	508. 16
令和24年度		42年目	26年目	11年日	2. 281		7.70	7.7	3.38	948. 1	113. 8	42. 4	1, 104. 3	484. 13
令和25年度 令和26年度		43年目 44年目	27年目 28年目	12年目	2. 372 2. 467		7. 70	7. 7	3. 25 3. 12	939. 4 930. 7	112. 8 111. 8	42. 0 41. 6	1, 094. 2 1, 084. 1	461. 30 439. 44
令和27年度		45年目	29年目	14年目	2. 566		7.70	7. 7	3. 12	922. 0	110.8	41. 2	1, 074. 0	418. 55
令和28年度		46年目	30年目	15年目	2. 669		7. 70	7. 7	2. 88	913. 3	109. 8	40. 8	1, 063. 9	398. 61
令和29年度		47年目	31年目	16年目	2.776		7. 70	7. 7	2.77	904.6	108.8	40.4	1, 053. 8	379.61
令和30年度		48年目	32年目	17年目	2. 887		7. 70	7. 7	2.67	895. 9	107.8	40.0	1, 043. 7	361.52
令和31年度		49年目	33年目	18年目	3.002		7. 70	7. 7	2. 56	887. 2	106.8	39. 6	1, 033. 6	344. 30
令和32年度		50年目	34年目	19年目	3. 122		7.70	7.7	2. 47	878. 5	105. 8	39. 2	1, 023. 5	327. 83
令和33年度 令和34年度		51年目	35年目 36年目	20年目 21年目	3. 247 3. 377		7. 70	7. 7	2. 37 2. 28	869. 8 861. 1	104. 8 103. 8	38. 8 38. 4	1, 013. 4 1, 003. 3	312. 10 297. 10
令和35年度		52年目 53年目	37年目	22年日	3. 512		7. 70	7.7	2. 28	852. 4	103. 8	38. 4	993. 2	282. 80
令和36年度		54年目	38年目	23年目	3. 652		7. 70	7. 7	2. 11	843. 7	101. 8	37. 6	983. 1	269. 19
令和37年度		55年目	39年目	24年目	3. 798		7. 70	7.7	2.03	835. 0	100.8	37.2	973. 0	256. 19
令和38年度		56年目	40年目	25年目	3. 950		7. 70	7.7	1.95	826. 3	99.8	36.8	962. 9	243.77
令和39年度		57年目	41年目	26年目	4. 108		7. 70	7.7	1.87	817. 6	98. 8	36.4	952. 8	231. 94
令和40年度 令和41年度		58年目	42年目	27年目	4. 272	<b> </b>	7.70	7. 7	1.80	808. 9	97. 8	36.0	942. 7	220. 67
令和41年度 令和42年度		59年目 60年目	43年目 44年目	28年目 29年目	4. 443 4. 621	<b> </b>	7. 70	7. 7	1. 73 1. 67	800. 2 791. 5	96. 8 95. 8	35. 6 35. 2	932. 6 922. 5	209. 90 199. 63
令和43年度		61年目	45年目	30年目	4. 806	1	7.70	7.7	1.60	782. 8	94. 8	34.8	912. 4	189. 85
令和44年度		62年目	46年目	31年目	4. 998		7. 70	7. 7	1.54	774. 1	93. 8	34. 4	902. 3	180. 53
令和45年度		63年目	47年目	32年目	5. 198		7. 70	7.7	1.48	765. 4	92. 8	34.0	892. 2	171.64
令和46年度		64年目	48年目	33年目	5. 406		7. 70	7. 7	1. 42	756. 7	91.8	33.6	882. 1	163. 17
令和47年度		65年目	49年目	34年目	5. 622		7. 70	7. 7	1. 37	748. 0	90. 7	33. 2	871. 9	155. 09
令和48年度 今和40年度		66年日	50年目	35年目	5. 847	<b>!</b>	7. 70	7. 7	1. 32	739. 3	89. 6	32.8	861. 7	147. 37
令和49年度 令和50年度		67年目 68年目	51年目 52年目	36年目 37年目	6. 081 6. 324	-								
令和51年度		69年目	53年目	38年目	6. 577	1								
令和52年度		70年目	54年目	39年目	6. 840									
令和53年度		71年目	55年目	40年目	7. 114									
令和54年度		72年目	56年目	41年目	7. 399									
令和55年度		73年目	57年目	42年目	7. 695	ļ								
令和56年度 今和57年度		74年目	58年日	43年目	8. 003	<b>-</b>								
令和57年度 令和58年度		75年目 76年目	59年目 60年目	44年目 45年目	8. 323 8. 656	<b> </b>								
令和59年度 令和59年度		76年日	60年日	46年日	9, 002	1								
令和60年度		78年目	62年目	47年目	9. 362	l								
令和61年度		79年目	63年目	48年目	9. 736									
令和62年度		80年目	64年目	49年目	10. 125						-			
令和63年度		81年目	65年目	50年目	10. 530									
						<u> </u>	_							
						15, 186. 9	349.00	15, 535. 90	19, 675. 30	41, 778. 6	5, 191. 7	1, 910. 7	48, 881. 0	25, 004. 37
						-			(c)				B/C=	(B) 1. 27
	I .	1	1	1	1	ī	1					1	B/C=	1. 27

費用便益比一覧表 (1年遅れた場合の便益)

			dec at the second	W 22		per se	費	用	Page Anto Co	p t- m		便 益		Special Control
年次	項目	事業化後年数	暫定供用 後年数	供用後 年数	割引係数	用地 工事費	維持 管理費	各年度 費用	価値化 費用	時間 便益	走行 便益	事故減 便益	各年度 便益	価値化 便益
P成13年度	事業化	1年目			0.457	42.0		42.0	91. 90				0.0	0.00
平成14年度 平成15年度		2年目 3年目			0. 475 0. 494	475. 6 315. 0		475. 6 315. 0	1001. 26 637. 65				0.0	0.00
平成16年度		4年目			0.514	783. 2		783. 2	1523. 74				0.0	0.00
平成17年度		5年目			0. 535	613.7		613.7	1147. 10				0.0	0.00
平成18年度		6年目			0.556	542. 7		542. 7	976.08				0.0	0.00
平成19年度 平成20年度		7年目 8年目			0.578 0.601	1206. 8 920. 2		1206. 8 920. 2	2087. 89 1531. 11				0.0	0.00
平成20年度		9年目			0.625	831. 6		831. 6	1330. 56				0.0	0.00
平成22年度		10年目			0.650	735. 8		735. 8	1132.00				0.0	0.00
平成23年度	前々回評価	11年目			0. 676	1. 3		1. 3	1. 92				0.0	0.00
平成24年度 平成25年度		12年目 13年目			0. 703 0. 731	39. 3 671. 1		39. 3 671. 1	55. 90 918. 06				0.0	0.00
平成26年度		14年目			0. 760	262. 0		262. 0	344. 74				0.0	0.00
平成27年度		15年目			0. 790	339.8		339. 8	430. 13				0.0	0.00
平成28年度	前回評価	16年目			0.822	481.9		481.9	586. 25				0.0	0.00
平成29年度	暫定供用開始	17年目	1年目		0. 855	437. 8	5. 30	443. 1	518. 25	741. 2	100. 4	36. 4	878. 0	1026. 90
平成30年度 平成31/令和元年度		18年目 19年目	2年目 3年目		0. 889 0. 925	76. 9 155. 8	5. 30 5. 30	82. 2 161. 1	92. 46 174. 16	734. 8 730. 2	99. 5 98. 9	36. 1 35. 9	870. 4 865. 0	979. 08 935. 14
令和2年度		20年目	4年目		0. 962	130. 8	5. 30	136. 1	141. 48	727. 3	98. 5	35.8	861.6	895. 63
令和3年度	基準年次	21年目	5年目		1. 000	178. 2	5. 30	183. 5	183. 50	724. 2	98. 1	35. 6	857. 9	857. 90
令和4年度		22年目	6年目		1. 040	46. 3	5. 30	51.6	49. 62	721. 1	97. 7	35. 4	854. 2	821. 35
令和5年度 令和6年度		23年目 24年目	7年目 8年目		1. 082 1. 125	625. 2 1025. 8	5. 30 5. 30	630. 5 1031. 1	582. 72 916. 53	718. 0 714. 9	97. 3 96. 9	35. 2 35. 0	850. 5 846. 8	786. 04 752. 7
令和7年度		25年目	9年目		1. 170	413. 1	5. 30	418. 4	357. 61	714. 9	96. 5	34. 8	843.1	720. 6
令和8年度		26年目	10年目		1. 217	335. 8	5. 30	341. 1	280. 28	708. 7	96. 1	34. 6	839. 4	689. 7
令和9年度		27年目	11年目	-	1. 266	335.8	5. 30	341. 1	269. 43	705. 6	95. 7	34. 4	835. 7	660. 1
令和10年度 令和11年度		28年目 29年目	12年目 13年目		1. 317 1. 370	335. 8 671. 5	5. 30 5. 30	341. 1 676. 8	259. 00 494. 01	702. 5 699. 4	95. 3 94. 9	34. 2 34. 0	832. 0 828. 3	631. 7 604. 6
令和12年度		30年目	14年目		1. 425	718.7	5. 30	724. 0	508. 07	696. 3	94. 5	33. 8	824. 6	578. 6
令和13年度		31年目	15年目		1.482	718. 7	5. 30	724. 0	488. 53	690.6	93. 7	33. 5	817. 8	551. 8
令和14年度		32年目	16年目		1. 541	718. 7	5. 30	724.0	469.82	684. 9	92. 9	33. 2	811.0	526. 2
令和15年度	全線供用開始	33年目	17年目	1年目	1.603		7. 70	7. 7	4. 80	1, 035. 1	123. 8	46. 4	1, 205. 3	751. 9
令和16年度 令和17年度		34年目 35年目	18年目	2年目 3年目	1.667 1.734		7. 70 7. 70	7. 7 7. 7	4. 62 4. 44	1, 026. 4 1, 017. 7	122. 8 121. 8	46. 0 45. 6	1, 195. 2 1, 185. 1	716. 9 683. 4
令和18年度		36年目	20年目	4年目	1.803		7. 70	7. 7	4. 27	1,009.0	120.8	45. 2	1, 175. 0	651. 6
令和19年度		37年目	21年目	5年目	1.875		7. 70	7.7	4. 11	1,000.3	119.8	44.8	1, 164. 9	621. 2
令和20年度		38年目	22年目	6年目	1. 950		7. 70	7. 7	3. 95	991.6	118.8	44. 4	1, 154. 8	592. 2
令和21年度 令和22年度		39年目 40年目	23年目 24年目	7年目	2. 028 2. 109		7. 70 7. 70	7. 7 7. 7	3, 80	982. 9 974. 2	117. 8 116. 8	44. 0 43. 6	1, 144. 7 1, 134. 6	564. 4 537. 9
令和23年度		41年目	25年目	9年目	2. 109		7.70	7. 7	3. 51	965. 5	115. 8	43. 0	1, 124. 5	512. 7
令和24年度		42年目	26年目	10年目	2. 281		7.70	7. 7	3. 38	956.8	114. 8	42.8	1, 114. 4	488. 5
令和25年度		43年目	27年目	11年目	2. 372		7. 70	7. 7	3. 25	948. 1	113. 8	42. 4	1, 104. 3	465. 5
令和26年度		44年目 45年目	28年目 29年目	12年目	2. 467 2. 566		7. 70	7.7	3. 12	939. 3 930. 6	112. 7 111. 7	42. 0	1,094.0	443. 4 422. 4
令和27年度 令和28年度		46年日	30年日	13年目 14年目	2, 669		7. 70 7. 70	7.7	2. 88	930. 6	111. 7	41. 6 41. 2	1, 083. 9 1, 073. 8	422. 4
令和29年度		47年目	31年目	15年目	2. 776		7. 70	7. 7	2.77	913. 2	109. 6	40. 8	1, 063. 6	383. 1
令和30年度		48年目	32年目	16年目	2. 887		7.70	7.7	2.67	904. 5	108.6	40. 4	1, 053. 5	364. 9
令和31年度		49年目	33年目	17年日	3, 002		7. 70	7. 7	2. 56	895. 8	107. 5	40.0	1, 043. 3	347. 5
令和32年度 令和33年度		50年目 51年目	34年目 35年目	18年目 19年目	3. 122 3. 247		7. 70 7. 70	7. 7 7. 7	2. 47	887. 0 878. 3	106. 4 105. 4	39. 6 39. 2	1, 033. 0 1, 022. 9	330. 8 315. 0
令和34年度		52年目	36年日	20年目	3. 377		7. 70	7. 7	2. 28	869. 6	104. 4	38. 8	1, 012. 8	299. 9
令和35年度		53年目	37年目	21年目	3, 512		7. 70	7.7	2. 19	860.9	103.3	38. 4	1,002.6	285. 4
令和36年度		54年目	38年目	22年日	3. 652		7. 70		2. 11	852. 2	102. 3	38. 0	992. 5	271.7
令和37年度 令和38年度		55年目 56年目	39年目 40年目	23年目 24年目	3. 798 3. 950		7. 70 7. 70	7.7	2. 03 1. 95	843. 4 834. 7	101. 2 100. 2	37. 6 37. 2	982. 2 972. 1	258. 6 246. 1
令和38年度 令和39年度		57年目	40年日	25年日	3. 950 4. 108		7. 70	7. 7	1. 95	834. <i>i</i> 826. 0	99. 1	36.8	972.1	234. 1
令和40年度		58年目	42年目	26年目	4. 272		7. 70	7. 7	1. 80	817. 3	98. 1	36. 4	951.8	222. 8
令和41年度		59年目	43年目	27年目	4. 443		7. 70	7. 7	1. 73	808. 5	97. 0	36. 0	941. 5	211. 9
令和42年度 令和43年度		60年目 61年目	44年目 45年目	28年目 29年目	4. 621 4. 806		7. 70 7. 70	7.7	1. 67	799. 8 791. 1	96. 0 94. 9	35. 6 35. 2	931. 4 921. 2	201. 5 191. 6
令和43年度 令和44年度		62年目	46年日	30年日	4. 806		7. 70	7. 7	1. 54	791. 1	94. 9	35. 2	921. 2	191. 6
令和45年度		63年目	47年目	31年目	5. 198		7. 70	7. 7	1. 48	773. 6	92. 8	34. 4	900. 8	173. 3
令和46年度		64年目	48年目	32年目	5, 406		7. 70	7. 7	1. 42	764. 9	91. 8	34. 0	890. 7	164. 7
令和47年度		65年目	49年目	33年目	5, 622		7. 70	7. 7	1. 37	756. 1	90. 7	33. 6	880. 4	156. 6
令和48年度 令和49年度		66年目 67年目	50年目 51年目	34年目 35年目	5. 847 6. 081		7. 70	7. 7	1. 32	747. 3	89. 6	33. 2	870. 1	148.8
令和50年度		68年目	52年目	36年目	6. 324									
令和51年度		69年目	53年目	37年目	6. 577									
令和52年度		70年目	54年目	38年目	6. 840									
令和53年度 令和54年度		71年目 72年目	55年目 56年目	39年目 40年目	7. 114 7. 399									
¬和54年度 令和55年度		72年日	57年目	40年日	7. 695									
令和56年度		74年目	58年目	42年目	8. 003									
令和57年度		75年目	59年目	43年目	8, 323									
令和58年度		76年目	60年目	44年目	8. 656									
令和59年度 令和60年度		77年目 78年目	61年目 62年目	45年目 46年目	9, 002 9, 362									
令和60年度 令和61年度		78年日	63年日	47年目	9, 362									
令和62年度		80年目	64年目	48年目	10. 125									
令和63年度		81年目	65年目	49年目	10. 530									-
令和64年度		82年目	66年目	50年目	10. 951			A	·	12		4.2	10.611	
						15, 186. 9	346.60	15, 533. 50	19, 673. 74	41, 717. 5	5, 181. 6	1, 911. 1	48, 810. 2	24, 864. 5 (B)
								i	(C)					

 1年遅れた場合の便益の差
 25,004.37 百万円
 24,864.53 百万円
 =
 139.84 百万円

 ※工事が遅延し、供用が1年遅れた場合の想定である。

# 元寺小路福室線外1線(五輪工区)の費用便益について(残事業)

費用便益比一覧表

# 元寺小路福室線外1線(五輪工区)の費用便益について(既済事業)

費用便益比一覧表

						費用便益比一覧表 単位:百万円																	単位:百万						
年次	項目	尹采111女牛奴	暫定供用 後年数	供用後 年数	割引係数	用地 工事費	費 維持 管理費	用 各年度 費用	価値化 費用	時間便益	走行 便益	便 益 事故減 便益	各年度 便益	価値化 便益	年次	項目	事業化後年数	暫定供用 後年数	供用後 年数	割引係数	用地 工事費	費 維持 管理費	用 各年度 費用	価値化 費用	時間便益	走行 便益	便 益 事故減 便益	各年度 便益	価値化 便益
平成13年度 平成14年度	事業化	1年目 2年目			0. 457 0. 475			0.0	0.00				0.0	0.00	平成13年度 平成14年度	事業化	1年目 2年目			0. 457 0. 475	42. 0 475. 6		42. 0 475. 6	91. 90 1001. 26				0.0	0.00
平成15年度		3年目			0. 475			0.0	0.00				0.0	0.00	平成15年度		3年目			0. 494	315.0		315. 0	637. 65				0.0	0.00
平成16年度		4年目			0.514			0.0	0.00				0.0	0.00	平成16年度		4年目			0. 514	783. 2		783. 2	1523.74				0.0	0.00
平成17年度		5年目			0. 535			0.0	0.00				0.0	0.00	平成17年度		5年目			0. 535	613.7		613. 7	1147. 10				0.0	0.00
平成18年度 平成19年度		6年目 7年目			0. 556 0. 578			0.0	0.00				0.0	0.00	平成18年度 平成19年度		6年目 7年目			0. 556 0. 578	542. 7 1206. 8		542. 7 1206. 8	976. 08 2087. 89				0.0	0.00
平成20年度		8年目			0.601			0.0	0.00				0.0	0.00	平成20年度		8年目			0.601	920. 2		920. 2	1531. 11				0.0	0.00
平成21年度		9年目			0.625			0.0	0.00				0.0	0.00	平成21年度		9年目			0.625	831.6		831.6	1330. 56				0.0	0.00
平成22年度 平成23年度	前々回評価	10年目			0. 650 0. 676			0.0	0.00				0.0	0.00	平成22年度 平成23年度	前々回評価	10年目 11年目			0. 650 0. 676	735. 8 1. 3		735. 8 1. 3	1132.00 1.92				0.0	0.00
平成23年度	刑ペ 凹計画	12年目			0. 703			0.0	0.00				0.0	0.00	平成24年度	門べ凹計制	12年目			0.703	39. 3		39. 3	55. 90				0.0	0.00
平成25年度		13年目			0.731			0.0	0.00				0.0	0.00	平成25年度		13年目			0.731	671. 1		671.1	918.06				0.0	0.00
平成26年度		14年日			0.760			0.0	0.00				0.0	0.00	平成26年度		14年目			0.760	262. 0		262. 0	344.74				0.0	0.00
平成27年度 平成28年度	前回評価	15年目 16年目			0. 790 0. 822			0.0	0.00				0.0	0.00	平成27年度 平成28年度	前回評価	15年目 16年目			0. 790 0. 822	339. 8 481. 9		339. 8 481. 9	430. 13 586. 25				0.0	0.00
	暫定供用開始	17年目	1年目		0.855			0.0	0.00				0.0	0.00	平成29年度	暫定供用開始		1年目		0.855	437.8	5. 30	443. 1	518. 25	741.2	2 100. 4	36. 4		1026. 90
平成30年度		18年目	2年目		0.889			0.0	0.00				0.0	0.00	平成30年度		18年目	2年目		0.889	76. 9	5. 30	82. 2	92.46	734. 8		36. 1	870.4	979.08
平成31/令和元年度 令和2年度		19年目 20年目	3年目 4年目		0. 925 0. 962			0.0	0.00				0.0	0.00	平成31/令和元年 令和2年度	F.度	19年目 20年目	3年目 4年目		0. 925 0. 962	155. 8 130. 8	5, 30 5, 30	161. 1 136. 1	174. 16 141. 48	730. 2 727. 3		35. 9 35. 8	865. 0 861. 6	935. 14 895. 63
令和3年度	基準年次	21年目	5年目		1. 000			0.0	0.00				0.0	0.00	令和3年度	基準年次		5年目		1. 000	178. 2	5. 30	183. 5	183. 50	724. 2		35. 6		857. 90
令和4年度		22年目	6年目		1.040	46. 3	5. 30	51. 6	49. 62	721. 1	97.7	35. 4	854. 2	821. 35	令和4年度		22年目	6年目		1. 040									
令和5年度 今和6年度		23年目	7年目		1. 082	625. 2	5. 30	630. 5	582. 72	718. 0	97.3	35. 2	850. 5	786. 04	令和5年度	_	23年目	7年目	-	1. 082					1				
令和6年度 令和7年度		24年目 25年目	8年目 9年目		1. 125 1. 170	1025. 8 413. 1	5. 30 5. 30	1031. 1 418. 4	916. 53 357. 61	714. 9 711. 8	96. 9 96. 5	35. 0 34. 8	846. 8 843. 1	752. 71 720. 60	令和6年度 令和7年度	_	24年目 25年目	9年目		1. 125 1. 170					1				
令和8年度		26年目	10年目		1. 217	335. 8	5. 30	341. 1	280. 28	708. 7	96. 1	34. 6	839. 4	689. 73	令和8年度		26年目	10年目		1. 217									
令和9年度		27年目	11年目		1. 266	335. 8	5. 30	341. 1	269. 43	705. 6	95. 7	34. 4	835. 7	660. 11	令和9年度		27年目	11年目		1. 266									
令和10年度 令和11年度		28年目 29年目	12年目 13年目		1. 317 1. 370	335. 8 671. 5	5. 30 5. 30	341. 1 676. 8	259. 00 494. 01	702. 5 699. 4	95. 3 94. 9	34. 2 34. 0	832. 0 828. 3	631. 74 604. 60	令和10年度 令和11年度	_	28年目 29年目	12年目		1. 317 1. 370					1				
<sup>〒和11年度</sup> <b>令和12年度</b>		30年目	14年日		1. 425	718.7	5. 30	724. 0	508. 07	696. 3	94. 5	33. 8	824. 6	578. 67	令和12年度		30年日	14年日		1. 425					1				
令和13年度		31年目	15年目		1. 482	718. 7	5. 30	724.0	488. 53	690.6	93. 7	33. 5	817. 8	551.82	令和13年度		31年目	15年目		1.482									
令和14年度	全線供用開始	<b>32年目</b> 33年目	16年目	1年目	1. 541	718. 7	7. 70 7. 70		471. 38	1, 035. 1	123. 8	46. 4		782. 15	令和14年度 令和15年度	全線供用開始	始 32年目 33年目	16年目	1年目	1. 541 1. 603									
令和15年度 令和16年度		33年日	17年目 18年目	2年目 3年目	1. 603 1. 667		7. 70	7.7	4. 80 4. 62	1, 026. 4 1, 017. 7	122. 8 121. 8	46. 0 45. 6	1, 195. 2 1, 185. 1	745. 60 710. 92	令和16年度		33年日	18年目	2年目 3年目	1.603									
令和17年度		35年目	19年目	4年目	1. 734		7. 70	7.7	4. 44	1,009.0	120.8	45. 2	1, 175. 0	677. 62	令和17年度		35年目	19年目	4年目	1.734									
令和18年度		36年目	20年目	5年目	1.803		7. 70	7.7	4. 27	1,000.3	119.8	44. 8	1, 164. 9	646. 09	令和18年度		36年目	20年目	5年目	1.803									
令和19年度 令和20年度		37年目 38年目	21年目 22年目	6年目 7年目	1. 875 1. 950		7. 70 7. 70	7.7	4. 11 3. 95	991. 6 982. 9	118. 8 117. 8	44. 4 44. 0	1, 154. 8 1, 144. 7	615. 89 587. 03	令和19年度 令和20年度		37年目 38年目	21年目 22年目	6年目 7年目	1. 875 1. 950									
令和21年度		39年目	23年目	8年目	2. 028		7. 70	7. 7	3. 80	974. 2	116. 8	43. 6	1, 134. 6	559. 47	令和21年度		39年目	23年目	8年目	2. 028									
令和22年度		40年目	24年目	9年目	2. 109		7. 70	7.7	3. 65	965.5	115.8	43. 2	1, 124. 5	533. 19	令和22年度		40年目	24年目	9年目	2.109									
令和23年度 令和24年度		41年目 42年目	25年目 26年目	10年目 11年目	2. 193 2. 281		7. 70 7. 70	7.7	3. 51 3. 38	956. 8 948. 1	114. 8 113. 8	42. 8 42. 4	1, 114. 4 1, 104. 3	508. 16 484. 13	令和23年度 令和24年度		41年目 42年目	25年目 26年目	10年目	2. 193 2. 281									
令和25年度		43年目	27年日	12年目	2. 372		7. 70	7. 7	3. 25	939. 4	112. 8	42. 4	1, 104. 3	461. 30	令和25年度		43年目	27年目	12年目	2. 372									
令和26年度		44年目	28年目	13年目	2. 467		7.70	7. 7	3. 12	930.7	111.8	41.6	1, 084. 1	439. 44	令和26年度		44年目	28年目	13年目	2. 467									
令和27年度 令和28年度		45年目 46年目	29年目 30年目	14年日	2. 566		7. 70	7. 7	3.00	922. 0	110. 8	41. 2	1,074.0	418. 55	令和27年度 令和28年度		45年目 46年目	29年日	14年日	2, 566									
令和28年度 令和29年度		45年日	30年日	15年目 16年目	2. 669 2. 776		7. 70	7.7	2. 88 2. 77	913. 3 904. 6	109. 8 108. 8	40. 8 40. 4	1, 063. 9 1, 053. 8	398. 61 379. 61	令和28年度 令和29年度		46年日	30年目	15年目 16年目	2. 669 2. 776					1				
令和30年度		48年目	32年目	17年目	2. 887		7. 70	7. 7	2. 67	895. 9	107. 8	40.0	1, 043. 7	361. 52	令和30年度		48年目	32年目	17年目	2. 887									
令和31年度		49年目	33年目	18年目	3.002		7. 70	7. 7	2. 56	887. 2	106. 8	39. 6	1,033.6	344. 30	令和31年度		49年目	33年目	18年日	3.002									
令和32年度 令和33年度		50年目 51年目	34年目 35年目	19年目 20年目	3. 122 3. 247		7. 70 7. 70	7.7	2. 47 2. 37	878. 5 869. 8	105. 8 104. 8	39. 2 38. 8	1, 023. 5 1, 013. 4	327. 83 312. 10	令和32年度 令和33年度		50年目	34年目 35年目	19年目	3. 122 3. 247									
令和34年度		52年目	36年目	21年目	3. 377		7. 70	7. 7	2. 28	861. 1	103. 8	38. 4	1,003.3	297. 10	令和34年度		52年目	36年目	21年目	3, 377									
令和35年度		53年目	37年目	22年目	3. 512		7. 70	7. 7	2. 19	852. 4	102. 8	38. 0	993. 2	282. 80	令和35年度		53年目	37年目	22年目	3, 512									
令和36年度 令和37年度		54年目 55年目	38年目 39年目	23年目 24年目	3. 652 3. 798		7. 70 7. 70	7.7	2. 11	843. 7 835. 0	101. 8 100. 8	37. 6 37. 2	983. 1 973. 0	269. 19 256. 19	令和36年度 令和37年度		54年目 55年目	38年目	23年目 24年目	3. 652 3. 798									
令和38年度		56年目	40年目	25年目	3. 950		7. 70	7. 7	1. 95	826. 3	99. 8	36. 8	962. 9	243. 77	令和38年度		56年目	40年目	25年目	3, 950									
令和39年度		57年目	41年目	26年目	4. 108		7. 70	7. 7	1.87	817. 6	98. 8	36. 4	952. 8	231. 94	令和39年度		57年目	41年目	26年目	4. 108									
令和40年度 令和41年度		58年目 59年目	42年目 43年目	27年目 28年目	4. 272 4. 443		7. 70 7. 70	7.7	1. 80 1. 73	808. 9 800. 2	97. 8 96. 8	36. 0 35. 6	942. 7 932. 6	220. 67 209. 90	令和40年度 令和41年度		58年目 59年目	42年目 43年目	27年目 28年目	4. 272 4. 443					1				
令和42年度		60年日	44年目	29年目	4. 443		7. 70	7.7	1. 73	791. 5	95. 8	35. 2	922. 5	199. 63	令和42年度		60年目	44年目	29年日	4. 621					1				
令和43年度		61年目	45年目	30年目	4. 806		7. 70	7.7	1.60	782.8	94.8	34. 8	912. 4	189. 85	令和43年度		61年目	45年目	30年目	4. 806									
令和44年度 令和45年度		62年目 63年目	46年目 47年目	31年目 32年目	4. 998 5. 198		7. 70 7. 70	7.7	1. 54 1. 48	774. 1 765. 4	93. 8 92. 8	34. 4 34. 0	902. 3 892. 2	180. 53 171. 64	令和44年度 令和45年度	_	62年目 63年目	46年目 47年目	31年目 32年目	4. 998 5. 198					1				
〒和45年度 令和46年度		64年目	47年日	33年日	5. 406		7. 70	7.7	1. 48	756. 7	92. 8	33. 6	882. 1	163. 17	令和46年度		64年目	48年目	33年日	5. 198					1				
令和47年度		65年目	49年目	34年目	5. 622		7. 70	7. 7	1. 37	748.0	90.7	33. 2	871.9	155. 09	令和47年度		65年目	49年目	34年目	5. 622									
令和48年度 今和40年度		66年日	50年目	35年目	5. 847		7. 70	7. 7	1. 32	739. 3	89. 6	32. 8	861. 7	147. 37	令和48年度 今和40年度		66年目	50年目	35年日	5. 847	<b>!</b>				1				
令和49年度 令和50年度		67年目 68年目	51年目 52年目	36年目 37年目	6. 081 6. 324										令和49年度 令和50年度		67年目 68年目	51年目 52年目	36年目 37年目	6. 081 6. 324					1				
令和51年度		69年目	53年目	38年目	6. 577										令和51年度		69年目	53年目	38年目	6. 577									
令和52年度		70年目	54年目	39年目	6.840										令和52年度		70年目	54年目	39年目	6. 840					1				-
令和53年度 令和54年度		71年目 72年目	55年目 56年目	40年目 41年目	7. 114 7. 399						+				令和53年度 令和54年度	_	71年目 72年目	55年目 56年目	40年目 41年目	7. 114 7. 399					1				
〒和54年度 令和55年度		73年日	57年目	42年目	7. 695										令和55年度		73年目	57年日	42年日	7. 695					1				
令和56年度		74年目	58年目	43年目	8. 003										令和56年度		74年目	58年目	43年目	8.003									
令和57年度 今和50年度		75年日	59年目	44年目	8. 323						-				令和57年度 今和50年度		75年日	59年目	44年日	8. 323 9. 656	<b></b>				1				
令和58年度 令和59年度		76年目 77年目	60年目 61年目	45年目 46年目	8. 656 9. 002										令和58年度 令和59年度		76年目 77年目	60年目	45年目 46年目	8. 656 9. 002					1				
令和60年度		78年目	62年目	47年目	9. 362										令和60年度		78年目	62年目	47年目	9. 362									
令和61年度		79年目	63年目	48年目	9. 736										令和61年度		79年目	63年目	48年目	9.736			-						
令和62年度 令和63年度		80年目 81年目	64年目 65年目	49年目 50年目	10. 125 10. 530										令和62年度 令和63年度		80年目	64年目 65年目	49年目 50年目	10. 125 10. 530					1				
ロが中侵		01十日	09부터	90年日	10. 990										77 和03 年度		01平日	09年日	30年日	10. 550					1				
						5, 945. 4	322. 50	6, 267. 90	4, 769. 16	38, 120. 9	4, 696. 3	1, 730. 9	44, 548. 1	20, 309. 72							9, 241. 5	26. 50	9, 268. 00	14, 906. 14	3, 657.	7 495.4	179.8	4, 332. 9	4, 694. 68
									(C)					(B)										(C)					(B)
													B/C=	4. 26														B/C=	0. 3